事業番号	161

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	青少年健全育成推進事業							担当部	こども未来部	
	会計区分	一般会計		事業類型	実施計画事業				担当課	こども政策課	
	事業期間	平成12年度以前 ～ 平成31年度以降							担当係	青少年育成係	
	総合計画分野別計画 主目的	3 教育・子育て 13 子育て支援 4 健全な青少年を地域で育てます									
	総合計画分野別計画 副目的	12－3								実施計画対象	○
	予算区分	款	10	項	5	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	第3次小牧市生涯学習推進計画									
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	学校地域ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの活動を通じて、地域が学校を支援する機会と、中学生が地域活動に参加する機会を推進する。また、青少年健全育成市民会議への補助を通じて、市民会議全体の活動のほか、各中学校区健全育成会の活動を推進し、青少年の健全育成を図る。									
	内容（手段）	◆26年度実施内容 ・青少年の健全育成を啓蒙するため、市民でつくる青少年健全育成市民会議へ補助を行った。（補助金3,520千円） あいさつ運動の推進、地域ふれあい活動の推進、いじめ・非行防止啓発活動、明るい家庭づくりの推進、安全安心の地域環境づくり、ネット犯罪やトラブルから青少年を守る運動の推進、青少年非行防止キャンペーン・青少年によい本をすすめる運動・家庭の日推進運動 少年センターが市民会議の事務局となっている。 ・学校地域コーディネーターを、各中学校へ1人～2人配置した。（報償費2,199千円） コーディネーターは学校と地域のパイプ役として学校と相談しながら活動し、ボランティアの取りまとめや子どもたちの地域活動の推進を図った。 ・学校、PTA、学校地域コーディネーターが協働し、スマートフォン、ケータイトラブルに対応するための保護者向け講習会（市内一斉ネット講習会）を開催した。 ・市民提案による協働事業により、まちかどあいさつ運動の啓発を委託事業として実施した。青少年健全育成市民会議外、各中学校区健全育成会に受託団体が出向き、啓発活動を行った。 ・あいさつ運動啓発を図るため、ワッペン5,000枚を作成した。 ◆26年度直接経費の内訳 学校地域コーディネータ謝礼等（2,219千円） 青少年健全育成市民会議補助金（3,520千円） まちかどあいさつ運動事業委託料（86千円） その他、旅費、保険料等（847千円） ◆27年度直接経費の内訳 学校地域コーディネータ謝礼等（3,280千円） 青少年健全育成市民会議補助金（3,520千円） 市制60周年記念事業「こども議会」関連費用（2,015千円） その他、旅費、保険料等（340千円）									
	受益者負担	無									

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
コスト	費用	直接経費		千円	7,591	7,852	6,672	9,155
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,630	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	10,221	10,482	9,302	11,785
		対前年比		%		102.5	88.7	126.6
	財源	一般財源		千円	9,621	10,108	9,302	11,785
		国・県支出金		千円	600	374	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	161

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
中学校地域コーディネーター人数	人	目標	9	9	9	9
		実績	12	13	15	
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
中学校地域コーディネーター活動回数	回	目標	702	702	702	702
		実績	672	684	733	
		目標				
		実績				

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	・中学校地域コーディネーター事業については、目標を達成することが出来たが、交代のための引継ぎを行うため2人体制の学校もあり、単純に活動回数の増加とはいえない。 ・保護者向けネット講習会は、内容を一部リニューアルするため、講師養成講座を開催した。各校においては、学校地域コーディネーター、PTAが主導し、小学生保護者の参加しやすい工夫が行われた。
	事業実施における課題	学校地域コーディネーターの後継者育成及び人材の発掘。
	事業を縮小・廃止したときの影響	青少年の健全育成、学校と地域の連携支援、中学校生徒の地域での活動、学校外での学びの支援を行うことが出来ない。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	60周年記念事業として、青少年健全育成市民会議では「親と子の一言対話集の募集」、こども政策課では「こども議会」を実施する。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	学校地域コーディネーターの派遣事業、青少年健全育成市民会議への支援は、学校、家庭、地域の連携を目的として「子どもが健やかに成長できる環境づくり」を行うものであり、引き続き実施する。
	28年度以降の改善案	地域ブランド戦略アクションプランのひとつである「こどもを中心に全ての世代がつながっているまち」の理念を具現化している事業であり、各種啓発活動の際には、地域ブランドも取り込んだ啓発活動を展開する。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。